施 策 評 価 シ ー ト

1 総合計画上の位置づけ

担当課： 企画広報課

施策名	39 移住定住
政策名	持続可能な行財政運営を行う
施策がめざす将来の姿	・積極的な情報発信により、本市に移住を希望する人が増え、空家や空き店舗を活用しながら地域で活躍しています。 0

③ 施策評価指標

成果指標名	単位	後期当初値	令和９年度目標		
空家バンク利用移住者数	人	19	50		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	16	6	5		

成果指標名	単位	後期当初値	令和９年度目標		
子育て世代の社会移動者数（転入者-転出者）/年	人	▲158	▲100		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	▲ 216	▲ 167	▲ 4		

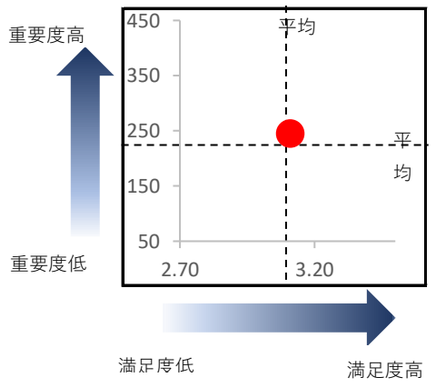
3 施策の重要度と満足度（市民アンケート調査結果）

重要度／単位（人）
令和7年度
245

満足度（満足している市民の割合）／単位（%）		
令和6年度		**令和7年度**
88.8	→	88.7

※増減（→）の基準は３ポイント以上とする

R7重要度・満足度（他の施策と比較した位置）



4 施策の課題と今後の方針

（施策評価指標等の分析のほか、今後重点化していく事務事業について、現状・課題・背景などを踏まえて記載。）

本事業は、本市への人口維持（転入促進、転出抑制）に欠かすことのできない施策です。関市が移住先として選ばれ、また住民が、引き続き居住先として選択されるような事業を実施します。
移住定住の事業は多岐に渡ります。事業ごとで対象とするターゲットを定めたうえで、可能な限り直接伝わる周知方法を選択することが重要と考えます。

5 施策を構成する事務事業の今後の方向性

（右欄は、施策を構成する事務事業のうち、今後特に重点化するものに○、縮小するものに△、廃止するものに▲を付す。）

事務事業①：子育て応援券事業

R7決算額（千円）	重点化(縮小)する細事業（主なもの２事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
0				※R7年度に予算を子育て応援券事業から移住定住推進事業に移行。	

事務事業①：移住定住推進事業

R7決算額（千円）	重点化(縮小)する細事業（主なもの２事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
144,496	移住・交流イベント出店等事業	↘	→	移住定住を相談者数の増加に向けて、実績の高い機会を選択して出店するとともに出店内容についても検討する。 事業の目的である子育て世代の負担軽減により、出生率低下の歯止めとなることを目指す。	
	子育て応援券事業	→	→		